

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																	
						財政健全化等	×	歳入総額	15,057,144			13,505,947	実質収支比率			4.2	4.1																																																															
市町村名	鹿島市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	14,708,271	13,023,925	経常収支比率	93.2	92.2																																																																			
						首都	×	歳入歳出差引	348,873	482,022	(※1)	(99.5)	(98.6)																																																																			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	46,093	185,739	標準財政規模	7,126,677	7,280,053																																																																			
						中部	×	実質収支	302,780	296,283	財政力指数	0.43	0.42																																																																			
人口	22年国調(人)		30,720		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	6,497	-22,620	公債費負担比率	11.6	13.1																																																																			
	17年国調(人)		32,117			山振	×	積立金	251,654	162,633	健全化判断比率																																																																					
	増減率(%)		-4.3			低開発	○	積立金取崩し額	411,000	160,000	実質赤字比率	-	-																																																																			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		30,829		第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	-152,849	-19,987	将来負担比率	58.0	29.8																																																																			
	うち日本人(人)		30,706			22年国調	1,956	2,820	基準財政収入額	2,616,259	2,590,745	資金不足比率(※4)																																																																				
	26.01.01(人)		31,154		第2次	17年国調	13.3	17.1	基準財政需要額	5,934,951	6,052,035																																																																					
	うち日本人(人)		31,038			22年国調	3,814	4,325	標準税収入額等	3,348,475	3,326,381																																																																					
	増減率(%)		-1.0		第3次	22年国調	26.0	26.2	経常経費充当一般財源等	6,737,980	6,820,705																																																																					
	うち日本人(%)		-1.1			17年国調	8,886	9,368	歳入一般財源等	8,979,801	8,841,125																																																																					
面積(km <sup>2</sup> )	112.12				60.6	56.7																																																																										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	274																																																																															
世帯数(世帯)	10,055																																																																															
職員の状況																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,829,130	8,258,524																																																																					
	市区町村長	1	7,780		一般職員	200	653,600	3,268	うち公的資金	8,474,407	7,703,825																																																																					
	副市区町村長	1	6,310		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,260,889	514,987																																																																					
	教育長	1	5,930		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																																																					
	議会議長	1	4,160		教育公務員	3	11,688	3,896	土地開発基金現在高	307,950	306,897																																																																					
	議会副議長	1	3,500		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,493,109	1,652,455																																																																					
	議会議員	14	3,310		合計	203	665,288	3,277	積立金現在高	219,298	250,811																																																																					
						ラスバイレス指数		97.6		減債基金	219,298	250,811																																																																				
										その他特定目的基金	1,494,034	1,911,279																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(4)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(5)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>鹿島・藤津地区衛生施設組合</td> <td>(11)</td> <td>鹿島市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>谷田工場団地造成・分譲事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>杵藤地区広域市町村圏組合</td> <td>(12)</td> <td>鹿島市体育協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>佐賀県西部広域環境組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>佐賀県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(5)	公共下水道事業特別会計	(7)	鹿島・藤津地区衛生施設組合	(11)	鹿島市土地開発公社				(3)	後期高齢者医療特別会計			(6)	谷田工場団地造成・分譲事業特別会計	(8)	杵藤地区広域市町村圏組合	(12)	鹿島市体育協会										(9)	佐賀県西部広域環境組合												(10)	佐賀県後期高齢者医療広域連合		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(5)	公共下水道事業特別会計	(7)	鹿島・藤津地区衛生施設組合	(11)	鹿島市土地開発公社																																																																					
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(6)	谷田工場団地造成・分譲事業特別会計	(8)	杵藤地区広域市町村圏組合	(12)	鹿島市体育協会																																																																					
								(9)	佐賀県西部広域環境組合																																																																							
								(10)	佐賀県後期高齢者医療広域連合																																																																							

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,955,628	19.6	2,955,628	43.7	普通税	2,954,596	100.0	117,722
地方譲与税	108,709	0.7	108,709	1.6	法定普通税	2,954,596	100.0	117,722
利子割交付金	4,880	0.0	4,880	0.1	市町村民税	1,183,243	40.0	22,771
配当割交付金	16,393	0.1	16,393	0.2	個人均等割	49,810	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	7,740	0.1	7,740	0.1	所得割	930,236	31.5	-
地方消費税交付金	327,711	2.2	327,711	4.8	法人均等割	63,498	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	139,699	4.7	22,771
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,442,084	48.8	94,951
自動車取得税交付金	10,067	0.1	10,067	0.1	うち純固定資産税	1,435,933	48.6	94,951
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	86,522	2.9	-
地方特例交付金	9,180	0.1	9,180	0.1	市町村たばこ税	242,747	8.2	-
地方交付税	3,993,874	26.5	3,318,692	49.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,318,692	22.0	3,318,692	49.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	675,182	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,032	0.0	-
(一般財源計)	7,434,182	49.4	6,759,000	99.9	法定目的税	1,032	0.0	-
交通安全対策特別交付金	6,501	0.0	6,501	0.1	入湯税	1,032	0.0	-
分担金・負担金	386,778	2.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	132,143	0.9	1,512	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	77,477	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,478,963	16.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,222,229	8.1	-	-	合計	2,955,628	100.0	117,722
財産収入	16,288	0.1	1,802	0.0				
寄附金	23,647	0.2	-	-				
繰入金	946,329	6.3	-	-				
繰越金	482,022	3.2	-	-				
諸収入	334,775	2.2	42	0.0				
地方債	1,515,810	10.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	459,510	3.1	-	-				
歳入合計	15,057,144	100.0	6,768,857	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.5	93.4	97.9	92.8
(%)	年	98.6	94.6	97.8	93.7
		98.3	91.4	97.6	91.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,827,893	実質収支	-52,587
下水道	573,702	再差引収支	-110,811
上水道	7,734	加入世帯数(世帯)	4,233
工業用水道	-	被保険者数(人)	8,130
交通	-	被保険者	105
国民健康保険	317,270	1人当り	143
その他	929,187	保険税(料)収入額	317
		国庫支出金	143
		保険給付費	317

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	159,794	1.1	-	159,794
総務費	1,570,294	10.7	9,328	1,363,360
民生費	5,143,100	35.0	155,200	2,273,119
衛生費	881,501	6.0	32,346	769,986
労働費	62,576	0.4	-	17,576
農林水産業費	813,443	5.5	266,754	473,834
商工費	272,383	1.9	12,483	99,779
土木費	1,982,072	13.5	1,177,625	894,290
消防費	547,920	3.7	122,677	422,630
教育費	2,212,389	15.0	1,372,461	1,116,902
災害復旧費	11,860	0.1	-	1,229
公債費	1,050,939	7.1	-	1,038,429
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,708,271	100.0	3,148,874	8,630,928

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,426,563	43.7	3,859,357	3,726,041	51.5
人件費	2,128,470	14.5	1,948,838	1,827,324	25.3
うち職員給	1,186,442	8.1	1,056,452	-	-
扶助費	3,247,154	22.1	872,090	860,288	11.9
公債費	1,050,939	7.1	1,038,429	1,038,429	14.4
元利償還金	1,050,267	7.1	1,037,757	1,037,757	14.4
内 うち元金	945,204	6.4	932,694	932,694	12.9
訳 うち利子	105,063	0.7	105,063	105,063	1.5
一時借入金利子	672	0.0	672	672	0.0
その他の経費	5,120,974	34.8	4,172,290	3,011,939	41.7
物件費	1,405,420	9.6	1,161,138	900,540	12.5
維持補修費	36,526	0.2	21,802	21,802	0.3
補助費等	1,335,085	9.1	1,120,541	636,145	8.8
うち一部事務組合負担金	820,715	5.6	800,497	494,200	6.8
繰出金	1,820,159	12.4	1,612,477	1,453,452	20.1
積立金	308,573	2.1	256,121	-	-
投資・出資金・貸付金	215,211	1.5	211	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,160,734	21.5	599,281	33,915	-
うち人件費	93,305	0.6	33,915	-	-
普通建設事業費	3,148,874	21.4	598,052	-	-
うち補助	1,605,979	10.9	61,011	-	-
うち単独	1,525,635	10.4	530,132	-	-
災害復旧事業費	11,860	0.1	1,229	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,708,271	100.0	8,630,928	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 佐賀県鹿島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

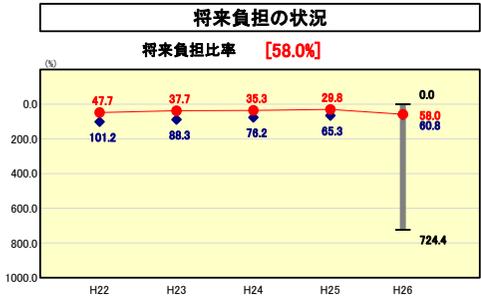
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,071	14,722	349	303	946	8,829	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,829人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,706人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	112.12km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	15,067,144千円	将来負担比率	58.0%
歳出総額	14,708,271千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1
実質収支	302,780千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1
標準財政規模	7,126,677千円		
地方債現在高	8,829,130千円		



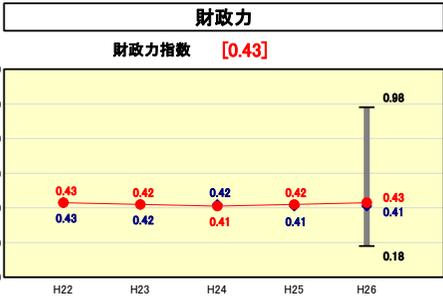
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 88/172 全国平均 45.8 佐賀県平均 23.4

#### 将来負担比率の分析欄

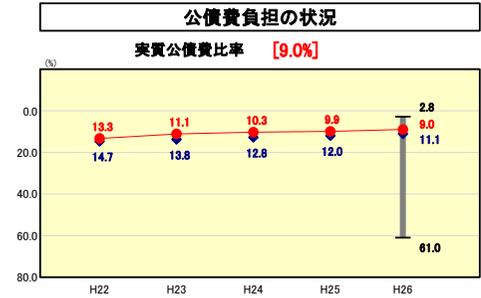
前年度から28.2ポイントの指標悪化となった。これは、地方債現在高の増(前年度比6.9%増)、さが西部クリーンセンターの建設による組合負担見込額の増(前年度比373.5%増)など、将来負担額が増加したためである。  
 今後、公共施設の建設事業等(小中学校耐震補強や市民会館建設等)の大型ハード事業を控えているが、従来どおり財政措置等を勘案し、厳選した投資事業を実施し、計画的な地方債の発行に努めるなど、可能な限り、将来世代に負担を先送りしない財政運営を行っていく。



類似団体内順位 85/172 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51

#### 財政力指数の分析欄

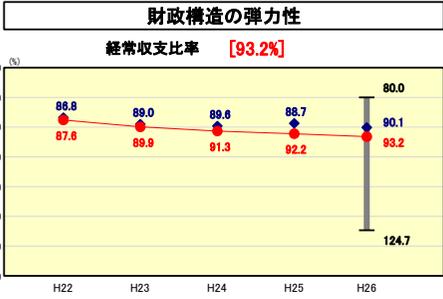
長引く景気低迷の影響もあり、税金などの自主財源が伸び悩む状況にある中、前年度を0.01ポイント上回る指標となった。  
 今後も財政需要に備えるために、職員数の削減や組織の見直しによる人件費の削減を行うなど、経常的な経費の圧縮に努める。  
 また、自主財源の確保のために、定住化促進や企業誘致などの施策を推進し指標改善を図る。



類似団体内順位 53/172 全国平均 8.0 佐賀県平均 10.1

#### 実質公債費比率の分析欄

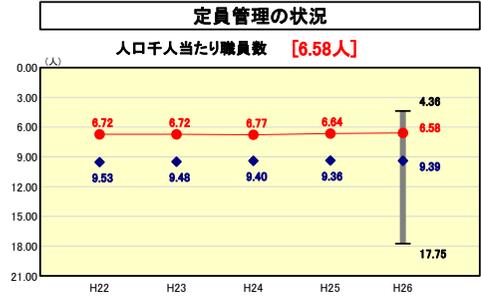
平成19年度～21年度に補償金免除繰上償還を実施し、地方債現在高の縮減が進んだことにより、毎年度の元利償還金の額も大幅に減少した。  
 また、実施計画において、投資事業の上限を一定水準に抑制したり、起債発行についても交付税措置のない借入を行わないなど、実施事業の厳選に努め、前年度比△0.9ポイントの改善となった。全国平均は上回っているものの、類似団体や佐賀県平均と比較しても、適正な水準といえる。



類似団体内順位 122/172 全国平均 91.3 佐賀県平均 89.9

#### 経常収支比率の分析欄

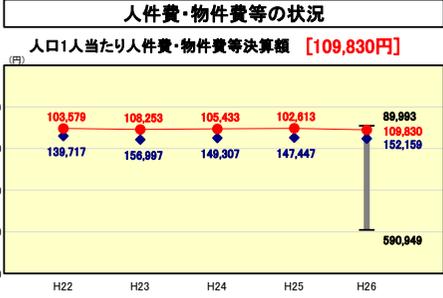
歳入では、地方交付税の減(△4.3%)、臨時財政対策債の減(△3.5%)などにより、経常一般財源は△2.2%となった。  
 歳出では、公債費の減(△10.4%)などがあったものの、給食センター調理配送部門の民間委託料の増や6次産業化の推進に伴う賃金等の増による物件費の増(9.8%)、臨時福祉給付金等の増による扶助費の増(4.8%)により、経常収支比率は1.0ポイントの指標悪化となった。  
 経常的な人件費や公債費等は減少傾向にあるが、今後さらに少子高齢化対策などによる扶助費の伸びや、公共下水道会計、国保財政支援などの繰出金、一部事務組合負担金の増などにより、高い水準で推移することが見込まれる。



類似団体内順位 9/172 全国平均 6.96 佐賀県平均 7.28

#### 人口千人当たり職員数の分析欄

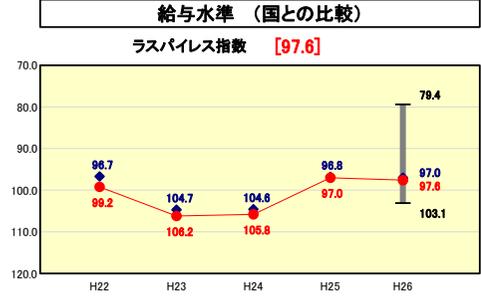
早期退職や行革大綱に基づく人員管理により、一般会計に係る職員数については平成14年度から△52人となっており、全国・類似・県内平均と比較して適正といえる。今後も行革大綱に基づく人員管理により、更なる適正化を図る。



類似団体内順位 13/172 全国平均 119,984 佐賀県平均 116,857

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体中では比較的良好で、全国・県内平均と比較しても下回っている。今後も行政改革大綱に基づき、新規採用の抑制や組織改編を図り、行政のスリム化を推進していく。



類似団体内順位 97/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

#### ラスパイレズ指数の分析欄

平成18年度に給与構造改革を行い、給与の適正化を図った。それ以降も、適正な給与運用を実施し、今回も97.6と全国市平均を1.1ポイント下回った。今後も、人事院勧告や佐賀県人事委員会勧告等を参考にしながら、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

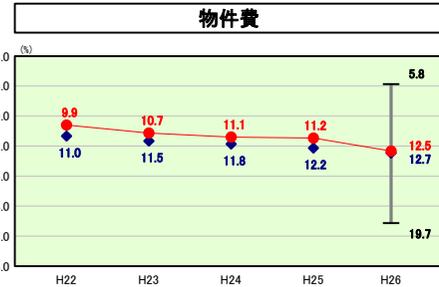
佐賀県鹿島市

## 経常収支比率の分析

人口	30,829	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,706	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.12	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	15,057,144	千円	得た負担比率	58.0	%
歳出総額	14,708,271	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	302,780	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	7,126,677	千円			



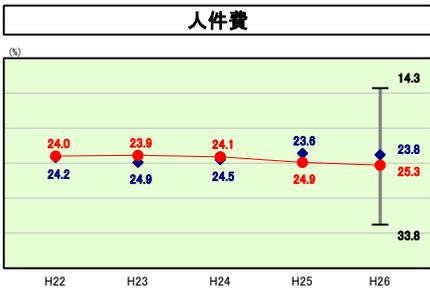
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 78/172 全国平均 14.3 佐賀県平均 12.7

**物件費の分析欄**

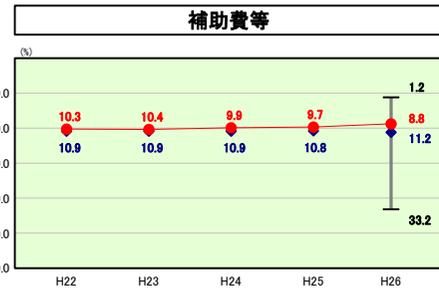
全国・県内・類似団体のいずれと比較しても下回っており、適正な水準といえる。行政改革大綱に基づく、歳出削減計画により経常経費については、ほぼ横ばいに推移しているところであるが、人件費削減のための新規職員採用の抑制による臨時職員(賃金)への切り替えや、各種施設の指定管理者制度への移行、民間委託等により、物件費の総額は増加する傾向にある。今後も、経常経費の削減、組織改編などにより、指標の改善に努める。



類似団体内順位 105/172 全国平均 23.8 佐賀県平均 23.7

**人件費の分析欄**

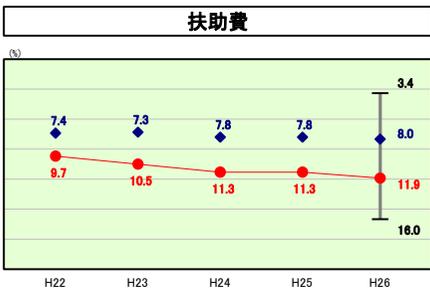
平成17年度に策定した行政改革大綱に基づく新規職員の採用抑制により、計画的に人件費の圧縮に努めてきた。平成25年度、平成26年度は全国平均、県内平均を上回る結果となったが、一時的なものであり、平成27年度以降は縮減するものと見込んでいる。今後も行政改革大綱に基づき、人件費の縮減に努める。



類似団体内順位 56/172 全国平均 10.1 佐賀県平均 10.9

**補助費等の分析欄**

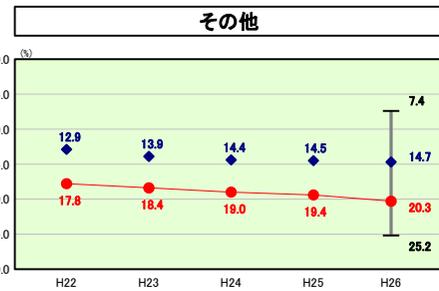
行政改革大綱に基づく運営補助の見直しなどにより歳出の抑制をおこなったため、全国・県内・類似団体のいずれと比較しても下回っており、適正な水準といえる。しかし、一部事務組合負担金については、平均よりも高い水準にある。今後、広域ごみ処理施設や尿処理施設の新規建設などの影響で増加する見込みである。そのうち公債費分については、健全化判断比率にも影響するため、一部事務組合の財政状況にも注視する必要がある。



類似団体内順位 156/172 全国平均 11.7 佐賀県平均 9.7

**扶助費の分析欄**

県内、類似団体平均を上回っている要因として、特に老人福祉と児童福祉が高水準にあることがあげられる。H22国勢調査における、65歳以上の割合は全国23.1%、県内24.6%に対し、当市は25.7%と大きく上回っている。またH17国勢調査(24.2%)と比較しても1.5ポイント増加しており、高齢化率が年々増加している。児童福祉費の多くを保育所運営費が占めているが、他市と比較して幼稚園より、保育所の比率が高いことが要因と考えられる。扶助費等の社会保障関係経費は今後も減少する見込みはなく、財政を圧迫する原因となっている。



類似団体内順位 164/172 全国平均 13.2 佐賀県平均 14.3

**その他の分析欄**

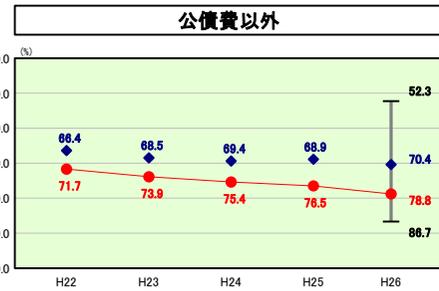
その他の経費のうち最も影響を及ぼしているのが繰入金であり、整備途中の公共下水道事業や国保会計への繰出しにより、類似団体平均を大きく上回っている。公共下水道事業については公債費負担が大きく、それに伴い一般会計からの繰入金も大きくなっていく。整備途中であるため建設費及び公債費の減少は考えにくく、今後も財政圧迫の要因となっていくと思われる。また、国保会計については、恒常的な赤字の解消のために一般会計から繰入を行うなど、各特別会計の運営状況が大きく影響を及ぼしており、今後も注視が必要である。



類似団体内順位 26/172 全国平均 18.2 佐賀県平均 18.6

**公債費の分析欄**

全国・県内・類似団体のいずれと比較しても下回っており、適正な水準といえる。公債費のピークは、臨時財政対策債の元金償還が本格的に始まったH18年度であり、H19年度からH21年度に実施した、公的資金補償金免除繰上償還により、地方債現在高が圧縮され、経常収支比率における公債費の率も年々減少している。



類似団体内順位 154/172 全国平均 73.1 佐賀県平均 71.3

**公債費以外の分析欄**

経常収支比率における公債費以外の割合が、類似団体比較で7.8ポイントと大きく上回っている。その要因の大きなものは、扶助費と繰入金である。扶助費は、少子高齢化による児童福祉、老人福祉などの社会保障関係経費の増加であり、繰入金は、公共下水道事業や国保会計の繰出しが経常収支比率の高止まりに影響を及ぼしている。共に、本市の財政運営を圧迫する要因と言える。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

佐賀県鹿島市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



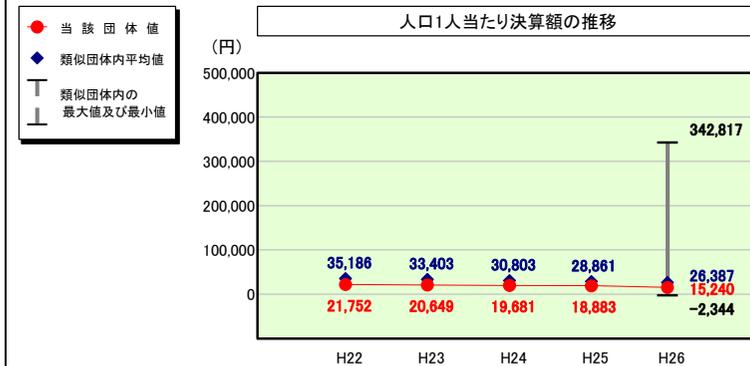
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,128,470	69,041	84,248	▲18.1
賃金(物件費)	131,574	4,268	7,169	▲40.5
一部事務組合負担金(補助費等)	238,561	7,738	9,152	▲15.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	165,748	5,376	3,652	▲47.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	93,305	3,027	2,134	▲41.8
▲退職金	▲277,786	▲9,011	▲9,248	▲2.6
合計	2,479,872	80,440	98,003	▲17.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.58	9.39	▲2.81
ラスパイレース指数	97.6	97.0	0.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

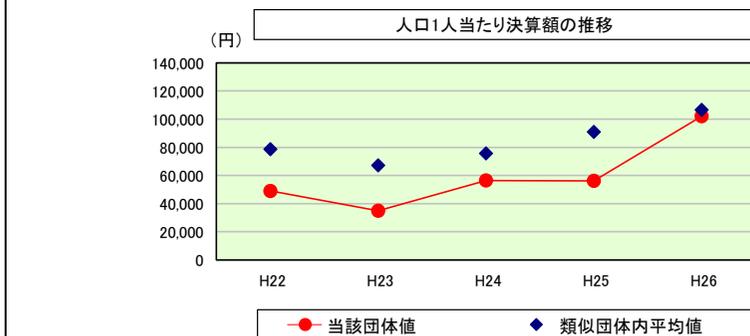


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,050,267	34,068	64,926	▲47.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	465,397	15,096	18,007	▲16.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,461	307	3,275	▲90.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,960	64	1,233	▲94.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲12,510	▲406	▲4,280	▲90.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,044,756	▲33,889	▲56,807	▲40.3
合計	469,819	15,240	26,387	▲42.2

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

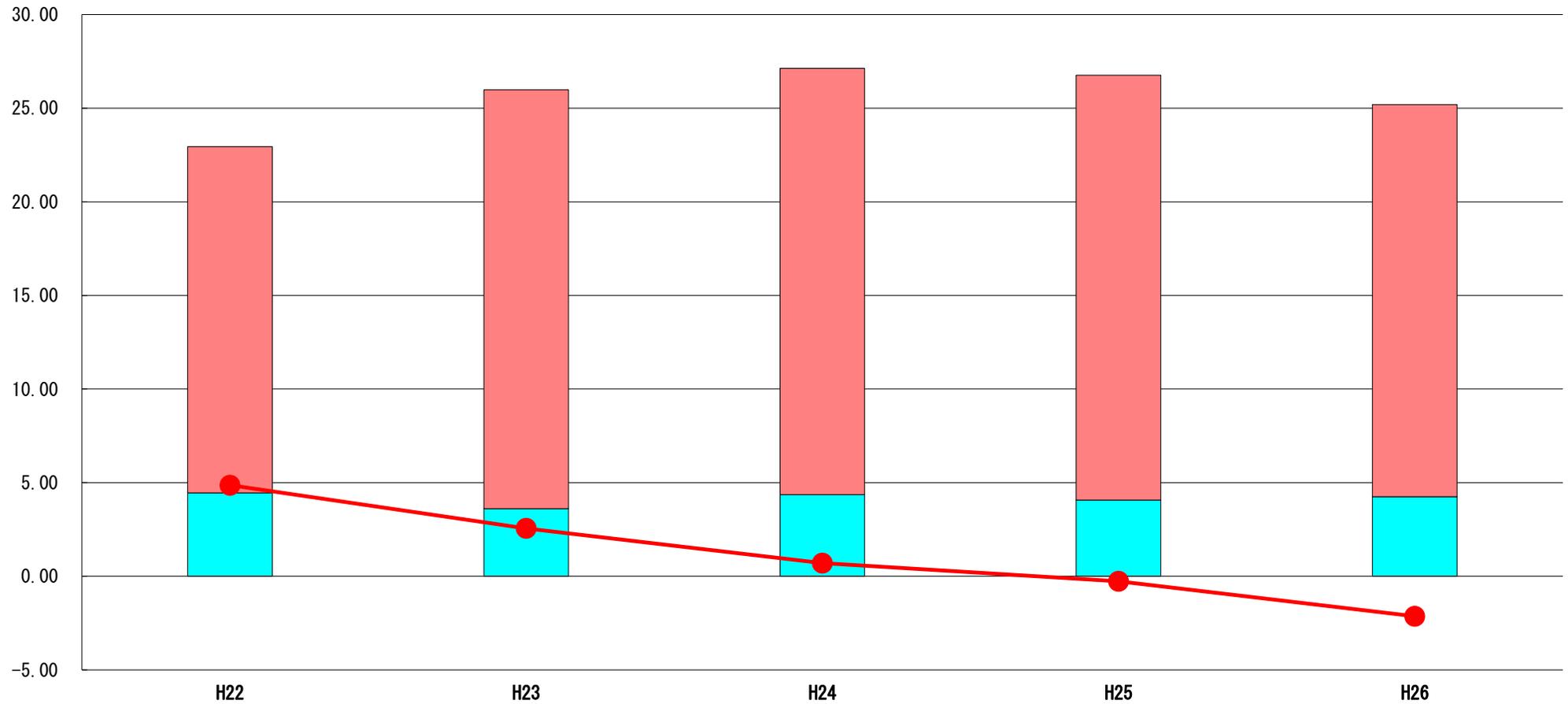
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,545,766	49,008	8.3	78,670	3.1	5.2
うち単独分	886,285	28,099	6.1	38,094	▲7.3	13.4
H23	1,097,950	34,963	▲28.7	67,201	▲14.6	▲14.1
うち単独分	699,792	22,284	▲20.7	35,210	▲7.6	▲13.1
H24	1,768,322	56,498	61.6	75,709	12.7	48.9
うち単独分	870,963	27,827	24.9	35,212	0.0	24.9
H25	1,751,662	56,226	▲0.5	90,961	20.1	▲20.6
うち単独分	598,538	19,212	▲31.0	37,720	7.1	▲38.1
H26	3,148,874	102,140	81.7	106,614	17.2	64.5
うち単独分	1,525,635	49,487	157.6	45,545	20.7	136.9
過去5年間平均	1,862,515	59,767	24.5	83,831	7.7	16.8
うち単独分	916,243	29,382	27.4	38,356	2.6	24.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

佐賀県鹿島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		18.50	22.37	22.77	22.69	20.95
実質収支額		4.45	3.61	4.36	4.07	4.25
実質単年度収支		4.86	2.56	0.70	▲ 0.27	▲ 2.14

### 分析欄

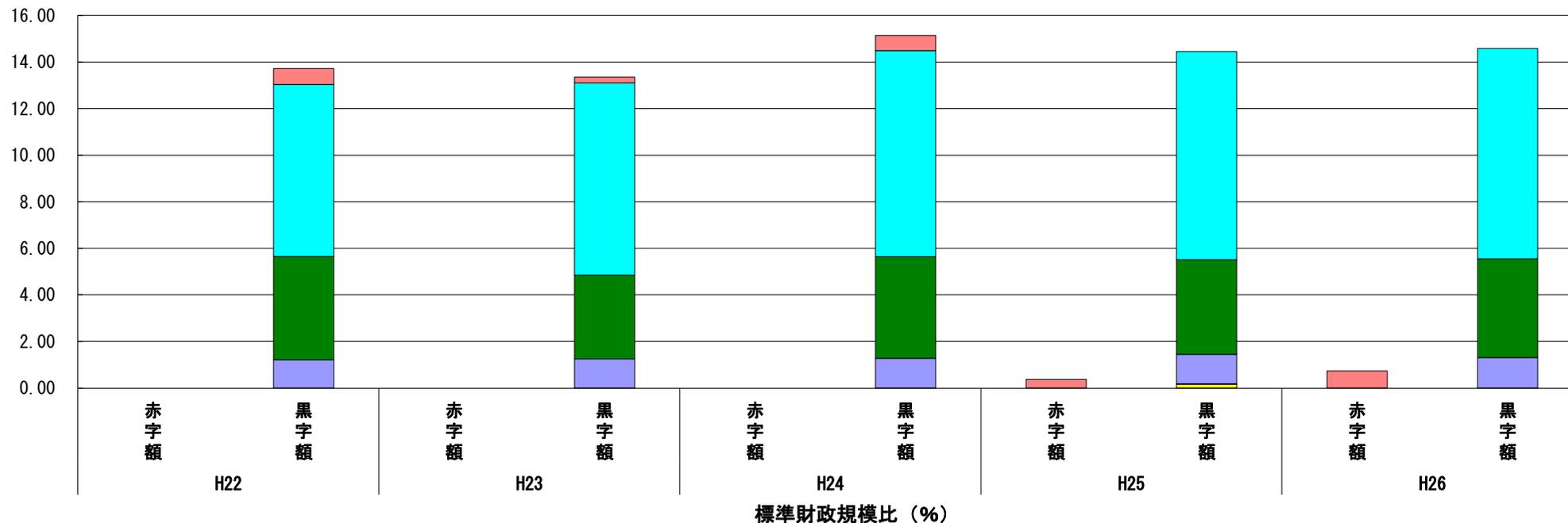
財政調整基金は、財源不足の補填や年度間の財源平準化のために、取り崩しや積立を行っているが、H12年度以降は実質的な取り崩しを回避してきた。  
 H20年度以降は、実質収支額、実質単年度収支とも黒字が続いていたが、H26年度は、市民交流プラザ事業、東部中学校改築事業の実施により、実質単年度収支が赤字となっている。今後も公的施設の再整備や小中学校耐震補強など大型ハード事業も控えているため、実質収支、実質単年度収支の動きに注視していく必要がある。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

佐賀県鹿島市

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険特別会計	0.68	0.25	0.65	▲ 0.37	▲ 0.73
水道事業会計	7.39	8.25	8.85	8.94	9.03
一般会計	4.44	3.60	4.36	4.06	4.24
谷田工場団地造成・分譲事業特別会計	1.21	1.24	1.27	1.27	1.30
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
公共下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.17	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	-	-	-	-

### 分析欄

H25年度、H26年度決算では国民健康保険特別会計が赤字決算となり、その他の会計は黒字決算となった。  
 国民健康保険特別会計は、H19年度～H21年度の3年間、単年度収支の赤字解消を目的に国民健康保険税の段階的な改定を行った。  
 また、H21年度には、国保税改定以前のH18年度までに累積した赤字を補填するため、一般会計からの法定外繰入を行った。  
 これらのことにより、H22年度には黒字に転じ、H24年度決算までは黒字決算となっていたが、高齢化による保険給付費の増及び長引く景気低迷等による保険税収の伸び悩みによりH25年度、H26年度決算は赤字となった。  
 今後も、保険税収納率の向上や医療費給付の適正化に努め、赤字解消を目指していく。

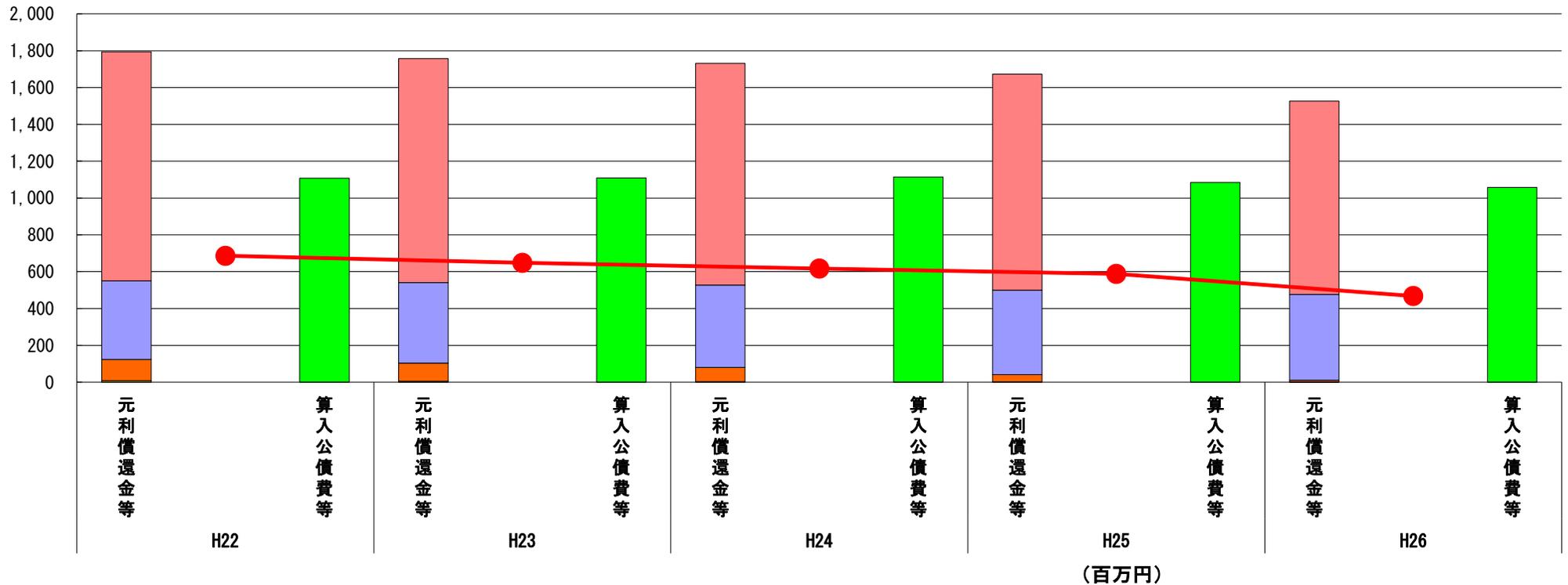
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

佐賀県鹿島市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,243	1,216	1,204	1,173	1,050
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		427	437	447	459	465
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		115	99	76	38	9
	債務負担行為に基づく支出額		9	5	4	3	2
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,108	1,109	1,114	1,085	1,058
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		686	648	617	588	468

**分析欄**

実質公債費比率は9.0%と、前年度比0.9ポイントの改善となり、類似団体や県平均と比較しても適正な水準といえる。H19～21年度までの公的資金補償金免除繰上償還やH20年度の圃場整備等償還助成の一括助成により指標が改善した後も堅調な数字の推移となっている。今後も公的施設の再整備や小中学校耐震補強など大型ハード事業についても事業内容を十分吟味したうえで計画的な地方債の発行を行い、指標の悪化を抑制したい。

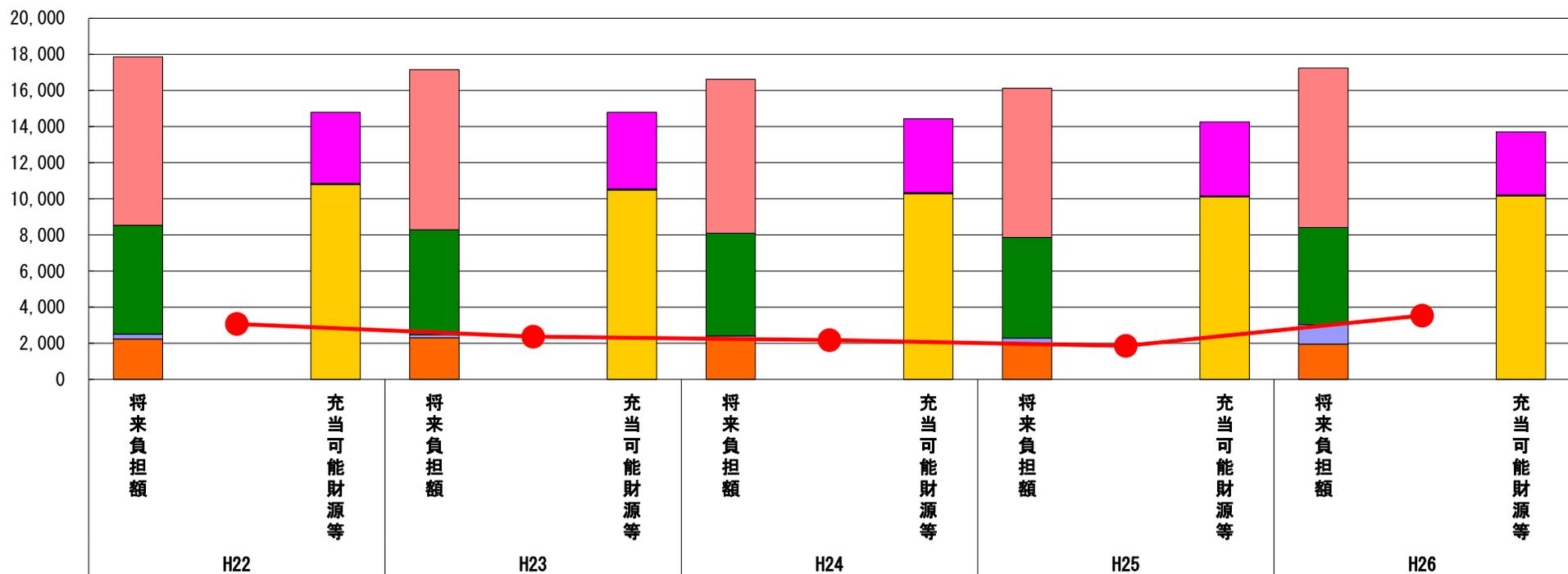
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

佐賀県鹿島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,325	8,863	8,513	8,259	8,829
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,027	5,817	5,682	5,566	5,379
	組合等負担等見込額		265	167	141	287	1,072
	退職手当負担見込額		2,239	2,302	2,275	2,005	1,959
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,931	4,233	4,091	4,098	3,492
	充当可能特定歳入		66	66	68	61	57
	基準財政需要額算入見込額		10,788	10,485	10,279	10,101	10,161
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,071	2,365	2,172	1,856	3,530

## 分析欄

将来負担比率は58.0%と、前年度比28.2ポイントの大幅な指標悪化となった。  
 主な要因は、地方債現在高の増加やさが西部クリーンセンター建設による組合負担金等の増加があげられる。  
 公共施設建設基金等の目的基金については、財政負担の平準化のために、計画的に積立て、かつ取り崩しを行っている。  
 財源不足を補うための財政調整基金については、平成12年度以降、実質的な取り崩しを回避してきたが、平成26年度は市民交流プラザ事業、東部中学校改築事業の実施により取り崩しを行った。  
 今後も公的施設の再整備や小中学校耐震補強などの大型事業が控えているので、計画的な地方債の発行に努めるなど、可能な限り将来世代に負担を先送りしない財政運営を行っていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。